

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

19

がん対策事業（大腸がん）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		成人保健対策費	
	大事業		成人保健対策事業	
中事業		がん対策事業（大腸がん）		

事業種別	継続			関連個別計画	健康わかやま 2.1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	西 喜彦	488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	日本人の死亡原因第一位である「がん」を早期発見することで、早期治療に結びつけ、市民の健康保持を図り、自身の健康管理についての意識の向上も図る		近年増加しつつある大腸がんは、将来がんによる死亡の第2位を占めるものと予想されており、早期に見すれば治癒し、死亡を減少させることが可能であるため、医師会等に委託し、個別検診及び他のがん検診とセットによる検診を実施			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	個別検診の実施 40歳の市民に健康手帳を送付時に啓発チラシを同封 医療機関に精密検査対象者の結果報告を依頼 胃がんや乳がん集団検診と同時セット検診	個別検診の実施 40歳の市民に健康手帳を送付時に啓発チラシを同封 医療機関に精密検査対象者の結果報告を依頼 胃がんや乳がん集団検診と同時セット検診	対象者：40歳以上の市民 検診内容：問診、便潜血検査	対象者：40歳以上の市民 検診内容：問診、便潜血検査	対象者：40歳以上の市民 検診内容：問診、便潜血検査	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	17,158	17,725	18,230	16,615	17,511	16,856	23,672	0	23,672	0
伸び率（%）	△7.2%	△0.8%	6.2%	△6.3%	△3.9%	1.5%	35.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,350	3,430	3,677	4,076	4,269	4,108	3,866	0	0
	正規職員以外	700	1,074	1,067	677	923	729	859	0	0
	小計	4,050	4,504	4,744	4,753	5,192	4,837	4,725	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	17,158	17,725	18,230	16,615	17,511	16,856	23,672	0	23,672	0
所要人数 （人）	正規職員	0.42	0.43	0.46	0.51	0.53	0.51	0.48	0.00	0.00
	正規職員以外	0.28	0.43	0.43	0.43	0.57	0.45	0.53	0.00	0.00
主な予算内訳	印刷製本費477千円、医薬材料費298千円、手数料338千円、がん検診委託料16,613千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
大腸がん検診の受診者数	人	目標値					
		実績値	9046	8321	8293		
		達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
大腸がん検診の受診率	%	目標値	40	40	40	40	
		実績値	3.9	3.6	3.6		
		達成度(%)	9.75%	9%	9%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	健康増進を行うために二次予防は大きな役割を担っている。 市民の方々に「自分の健康は自分で守る」との意識の向上を積極的に推進していきたい。
見直し・改善内容	健康に対する意識向上に努めたい。